

【月刊】

キャッチピース

159

通巻 236 号
08/11/20

今月の一枚



パレード「いらない! 原子力空母」(08/12/7、市民宣言運動ヨコスカ提供)

この号の内容

●今こそ新しい優先順位を!

軍事予算と社会予算に関する世界行動の呼びかけ

… 田 巻 一 彦

●キャンプ座間の米軍再編

その後のその後

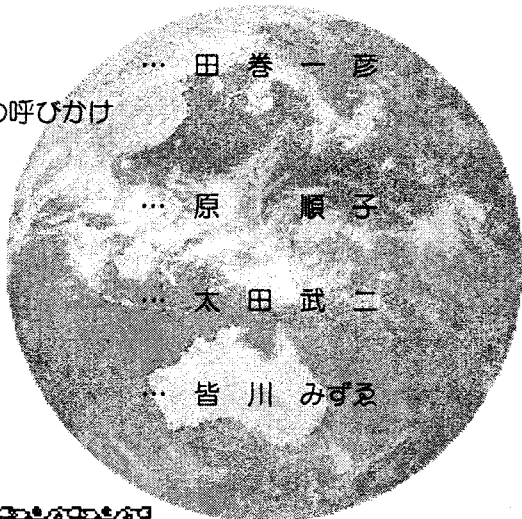
… 原 順 子

●オキナワから トウキョウから No.42

… 太 田 武 二

●基地のヶ月

… 皆 川 み づ る

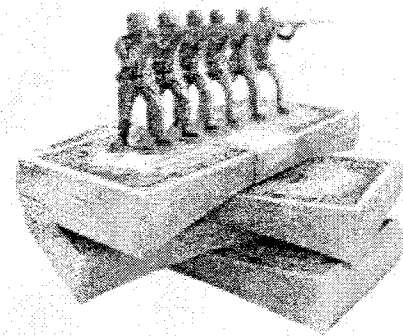


編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1口 1,000円 団体 1口 2,000円 ● 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1,000円

● 通信会員 (年額) 1口 3,000円

(会費には本誌購読料が含まれます)



1930年代の「世界恐慌」を彷彿とさせる経済危機が、世界の貧困国、各国の庶民を直撃している。しかし多くの国々は、軍備のために膨大な資金と資源を使い続けることを止めようとしなない。このような現実に対して、国際NGO「国際平和ビューロー

(IPB)」は軍事費を削減して貧困問題など社会開発に振り向けることを要求する国際共同行動を呼びかけている。下に紹介するのはその呼びかけ文である。

「キャッチピース」も90年代、「軍事費削減キャンペーン」に取り組んだことがある。「軍事費から社会開発への転換」は、当時私たちが十分に意識化していなかった新しい観点の提起である。しかし、21世紀の現実の中で、軍縮による社会開発の促進の必要性はますます高まっている。この「呼びかけ文」は、文中にあるように直接的には11月末の開発問題の国際会議への有志団体の要請書として書かれているが、その後も継続する運動の基調を示すものとして紹介しておきたい。

詳しくはIPBのホームページ <http://ipb.org/>。

訳文は「核兵器・核実験モニター」第317号(12月1日)より抜粋。

田 卷 一 彦
(キャッチピース運営委員)

今こそ新しい優先順位を！ 軍事予算と社会予算に関する世界行動の呼びかけ

2008.10 国際平和ビューロー

拡大する財政危機をどのように認識し、対応するのか この問題で世界は今、苦闘しています。私たち市民団体は、世界の貧困層の運命に重大な影響を与えうる、世界経済システムにおける最も重要な要素の一つに関する行動を求めます。それは軍事セクターに対する行動の要求です。

「開発資金の革新的財源」を特定するプロセスを評価するために、世界各国の外交官と経済閣僚による会合が間もなく開かれます。2008年11月29日から12月2日にかけてドーハで開催される「モンテレー合意履行点検のための開発財源フォローアップ国際会議」がそれです。そこでは多くの提案が提出されるでしょう。しかし、会合の参加者は自国の軍事費について議論するでしょうか？以下の「行動要求」は、この問題を議題に上らせるための骨太の提案です。

8年前、国連加盟国は、2015年までに達成されるべき貧困削減の8つの重要な分野に関する「ミレニアム開発目標」に合意しました。しかし、現状を分析した人々の大半は、さらに踏み込んだ誓約なしには、これらの目標は達成不可能であり、数億人は絶望的な貧困下に置かれ、その大半は女性であろうと予測しています。

6年前、50人以上の国家指導者と200人の財務、外務、開発、通商関係閣僚がメキシコのモンテレーで会合を開き、「モンテレー合意」と呼ばれる、開発資金調達のための画期的なパッケージ措置に合意しました。

こうしたハイレベル協議の中では、世界中の政府が費やしている膨大な軍事費と、大規模な貧困という不幸を終わらせるという切実な要求との間の食い違いを指摘する意見は、ほとんど聞かれませんでした。

ストックホルム国際平和研究所の2007年の統計によれば、全世界の年間の軍事費は今や1兆3390億米ドル。これは、世界のGDPの2.5%に相当し、全世界の人口1人当たり202米ドル負担していることに相当する。このうち米国の軍事費は約45%を占めている。

このような数字を知れば、この巨額の資金はもっと他の使い道があるはずだと、誰も想像したくなるでしょう。(略)

国連は、軍縮と開発の関係に注意を喚起してきた長い歴史があります。1987年には、以下のような、この問題に関する歴史的な宣言※がなされました。

※訳注：「軍縮と開発の関係に関する国際会議・最終文書」(1987年9月11日)、国連出版局 Sales No. E.87.IX.8

軍縮の結果として自由に使えるようになる資金は、全人類の福祉の増進、発展途上国の経済状況の改善、そして、先進国と発展途上国との経済格差の解消のために使われるべきである。(略)

この分野における具体的な条約上の義務が存在しない中で、防衛分野に投入されている公的資金の再配分に関する決定は、依然として個別国家レベルに委ねられています。それゆえ、市民社会が圧力が加えられるのは、まずは個別国家ということになります。

人類が、気候変動、エイズ、飢餓、財政破綻から生じた経済危機の負の連鎖といった多くの劇的な緊急事態に直面している今、私たちは、特に富裕国の、そしてその他の国家のすべての政治家たちが予算支出の優先順位を変える必要性を理解するよう、緊急に要求してゆかねばなりません。

そのためには何をすればよいのでしょうか？

私たちは、各国政府が、次の5つの行動を緊急にとることを、要求します。

1. 防衛の基本方針と政策を見直し、軍事力への依存を低下させ、市民一人一人が日々直面している安全への脅威への取り組みを強化する、人間の安全保障というアプローチを、より積極的に採用すること。
2. 民主的なプロセスを通じて、例えば5年間で削減可能な、軍事費が過大に支出されている分野を明らかにすること。
3. 自国内と国外の貧困層の利益になるような一連の経済社会プログラムによって、節約した資金を再配分するための手段を追求すること。
4. 軍事分野から削減した資金の一定割合を、グローバルな気候変動による影響の緩和や順応のための多国間の基金に確実に向けられるようにすること。
5. 体系的な基準に基づき、例えば軍事費の10%を貧困とたたかうための社会開発への公共投資へと振り向ける、一国的もしくは多国的なイニシアチブ=「10% オプション」のような具体的な提案を追求すること。

(以下略)

キャンプ座間の米軍再編 その後のその後

バスストップから基地ストップの会
原 順子

極東条項逸脱のクウェート出動

キャッチピース157号(08/09/20)の「キャンプ座間報告」で、相模補給廠所属の在日米陸軍部隊20人が、8月25日にクウェートに出動していることを報告しました。このことを知ったのは、座間市長選(9/21)の終盤9月18日だったと思います。ストップの会も入っている、市民グループ14団体の「キャンプ座間強化に反対する市民連絡会」の座間平和委員会の中沢さんからの電話でした。「市民連絡会」でキャンプ座間に抗議文を提出しようという提案の中で、「Stars and Stripes(星条旗新聞・米軍準機関紙)」の記事の日本語訳を送ってくれました。

記事の要旨は、キャンプ座間所属の米陸軍第35戦闘維持支援大隊・623輸送コントロール部隊の20人が、8月25日にクウェートに向けて相模総合補給廠から出動した。在日米陸軍部隊が「対テロ戦争」支

援のために中東に派遣されるのは、今回が初めてのことである。同部隊はイラク・クウェート国境の「K境界点」で、イラク・クウェート間を往来する軍用車両のチェックなどを行う。同部隊は派遣準備のために、米本土での訓練のほか、キャンプ富士でも訓練を行った、というものです。

情報を広める、抗議する

記事を読み、安保条約の極東条項を超えての出動であることに驚きました。前回報告したとおり、座間市は7月28日に容認に転じています。それを待っていたかのような出動、キャンプ座間が「陸の拠点」になっていく布石として、不安が募ります。記事を訳された方の了承を得て、皆さんに極東条項を超えたクウェート出動を伝え、広めてくださるようお願いのメールを流しました。

20日はストップの会の定例デモでしたので、基地への申し入れ書にはこのことを盛

第一軍団前方司令部移駐から1年 この街から戦争に行くな!

STOP 日米軍事同盟 アメリカについて行くのはもうやめようよ



昨年12月19日に米陸軍第1軍団前方司令部が発足して1年、キャンプ座間からは安保条約の極東条項を越えてクウェートへ出動する事態が出現しています。

アメリカ発の金融危機が世界を覆っています。アメリカの一極支配は終わりました。アメリカについて行くのはもういいではありませんか？

オバマ政権が誕生しましたが、経済的に苦しいアメリカは在日米軍への更なる「思いやり予算」と、米軍の肩代わりとして「アフガンへの自衛隊派遣」を要求してくるでしょう。

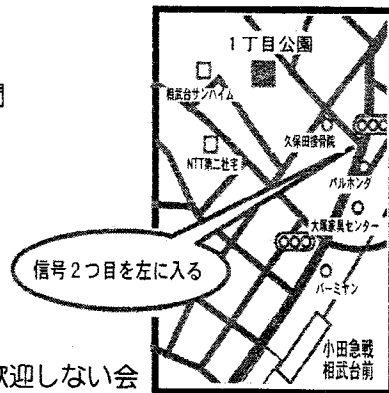
キャンプ座間には海外派兵専門の中央即応集団司令部もやってきます。相模補給廠にできる戦争指揮訓練センターで自衛隊も一緒に訓練をし、戦争にも一緒に行くことが目論まれています。日米軍事同盟を推し進める米軍再編をとめましょう。

12月20日(土)午後1時30分 相武台1丁目公園

(小田急線相武台前駅北口から徒歩10分)

- 集会 午後1:30～2:00
- デモ出発 2:10～相武台前駅 2:20～キャンプ座間
～座間公園(流れ解散 3:00頃)～座間駅 4:00頃
歩ける方は座間駅までご一緒ください

共催：バスストップから基地ストップの会
神奈川平和運動センター
基地撤去をめざす県央共闘会議
キャンプ座間への米陸軍第1軍団の移駐を歓迎しない会



り込んでもらいました。「市民連絡会」の抗議文もこのときに一緒に届けました。両方も回答を求めましたが、今回に限らず、基地から回答が来たことはいまだ一度もありません。

デモ後の話し合いで、政府関係省庁に抗議文を送ることを決めました。国会で問題にしてもらわなければと、国会議員の山内徳信さんの事務所にも情報を知らせました。ただ、国会解散がすぐにあるかもしれないと思われていたときで、すぐの対応は難しかったです。できることからと思い、抗議のファクスを皆さんに入れてもらおうと、抗議文の賛同を募るメールをお願いしました。チラシも作り、国会前に行くときに、防衛省に行くときに、また集会で、手渡しし、話させてもらいました。

あらためてキャンプ座間の再編とは繰り返しになりますが、米軍再編でキャンプ座間へは2008米会計年度(07.10～08.9)までに米ワシントン州フォート・ルイスにある米陸軍第1軍団司令部を改編して移駐、2012年度までに陸自・中央即応集団(海外派兵専門部隊)司令部の配備が、05年10月に日米政府間の中間報告で合意されています。第1軍団司令部の移駐は大幅に前倒しされ、昨年12月19日に「第1軍団前方司令部」が発足しました。第1軍団前方司令部が作戦を担う地域は「極東に限る」と、当初の移駐計画から比べると縮小された配備になりました。発足は許してしまいましたが、自治体・市民の反対の行

動が縮小させたのだと思っています。

第1軍団の守備範囲は東アジアから中東・アフリカまで広い範囲をカバーし、極東条項を超える範囲のもので、このような司令部の移駐を含む米軍再編に、外務省は「極東条項を超えるもので認められない。地元での理解を得られない」と難色を示していました。しかし、防衛庁(当時)が主導して、「抑止力の維持、基地負担の軽減」のことばのもと、米軍再編は推し進められました。極東条項に抵触しかねないものであることが変わったわけではありません。Stars and Stripes が書くように、このクウェート出動は主要部隊の移動でも大部隊の移動でもない、しかし「歴史を画するもの」だと思います。極東条項を逸脱した出動として、大きく問題にしていかなければならないと思うのです。

もうひとつ、2012年に来ることになっている陸自・中央即応集団司令部と、相模原総合補給廠に作られる「戦闘指揮訓練センター」のことを忘れるわけにはいきません。陸上自衛隊を米陸軍と同じように「戦争指揮訓練センター」で訓練し、アメリカの戦争と一緒に出掛けて行くという怖いシナリオが、この出動でより一層現実味を帯びて感じられてきます。

そんなことをしているうちに、10月2日付けの第1軍団機関紙「ノースウェスト・ガーディアン」を訳した記事が、メールで送られてきました。その内容は、米国防総省が9月30日第1軍団司令部のイラクへの出動を発表した。戦闘チームと司令部の

配備で、全体でおおよそ2万6千人、フォート・ルイスからおおよそ1万人で、今年の冬から来年の夏まで配備は続くというものです。

これがキャンプ座間の第1軍団前方司令部とどう関係してくるのかわからないものの、関係がないとも思えません。米軍再編という言葉を使おうが使うまいが、米軍が日本に求めているものは、「日本の防衛」や「極東の平和の維持」という任務を大きくはみ出した、米国の世界戦略を軍事面で支えることで、在日米軍としてだけでなく、太平洋陸軍としての機能と役割です。(だからこそ、極東条項破りは大きく問題にしなくてはならないと思うのです。)

行政当局を動かす

これらのことを座間市はどう思っているのでしょうか？ 私たちは座間市に事実確認の要請をすることにしました。

10月14日、座間市要請。「星野前市長も言いましたが、基地のことは国の専管事項で、米軍の動きは座間市の管轄ではない」と渉外課(録音していないのでこのとおりの言葉ではないです)。「キャンプ座間で何が行われているのか情報の収集もしないで、市民を守れるのか」と私たち。「直接、外務省や防衛省に事実確認すればいいでしょう」と渉外課。「座間市に大きく関係してくることでしょう」と私たち。最後は、事実確認をすることを約束してくれましたが、「時間はかかりますよ」と言われました。

その後、10月24日に相模原市にも事実確認の要請を「相模補給廠監視団」「第1軍団を歓迎しない会」「ストップの会」の連名でしました。さすが今までの交渉の歴史の違いでしょう、対応は丁寧でした。同行した市議を通して連絡することも約束されました。しかし、今のところ(12/7)両市からの回答はありません。

その間10月20日に、クウェート出動に対する抗議文を、個人賛同131名、団体賛同48団体の名前とともに、総理大臣、外務省、防衛省、南関東防衛局、アメリカ大使館に送付しました。賛同は沖縄からも、北海道からも、全国から届きました。その後も増え、210個人・57団体にのぼっています。12月10日に再度提出を予定しています。

「キャンプ座間に反対する市民連絡会」でも、座間市、市議、県、国に対して要請を出すことを決めました。

11月18日には外務省・内閣府・防衛省を回りました。外務省では北米局安全保障条約課の安部課長補佐と長野事務官の対応でした。安部氏は「クウェート出動に関し、米軍に照会するつもりはない。米軍の活動は、日本の安全に寄与し、国際の平和及び安全の維持に寄与しているため、極東以外に範囲を超えていても、それについて言わない。事前協議がなかったということは、事前協議が必要な事態はなかったということだ」と口頭回答しています。「見ザル・聞カザル・言ワザル」を持って、極東条項が破られようとしています。

国会で問うには

このようにして、日本は戦争をする国になってしまうのでしょうか。やはり国会で問題にしてもらいたいと思いは募ります。そんな思いを話したところ、国会や委員会で質問する時間は限られているため、それを補足するものとして「質問趣意書」という書面で提出する質問形式があり、文書回答をしなければならぬことになっている、と教えてもらいました。これで山内徳信さんを11月27日に訪ねることになりました。

徳信さんは、私たちが以前、辺野古の集会で、「座間に力を貸してください」と、突然お願いしたのを覚えてくれていて、参議院の外交防衛委員会で「質問しましょう」と約束してくれました。そのときは多くで傍聴に行きたいと思っています。

徳信さんを訪ねたときに持参した資料には、前日に知った「11月13日にキャンプ座間でCBRNE訓練(Chemical<化学>、Biological<生物>、Radiological<放射能>、Nuclear<核>、Explosives<爆発物>)の実地訓練が実施された」という、在日米陸軍機関紙トリイ新聞(26日付け、<http://www.torii.army.mil/>)の記事も持っていました。どの頭文字も尋常なものではなく、初めて聞く訓練の名前。思ったこともないことが次々と続くことに困惑するばかりです。

(クウェート出動に関して、平和フォーラム八木さんの解説記事に詳しく載っています。<http://www.peace-forum.com/mnforce/2008/03kaiset/081027zama.htm>)

街からの意志表示

この街から戦争の司令が出され、その司令で誰かが傷つき死ぬこと、日本も参戦する道筋に耐えがたい気持ちを抱き、私たちは基地の前で「基地はいらない」の意思表示を始めましたが、この街はどこへ行こうとしているのでしょうか。次々起こることに耐えていくのはとても辛いです。

12月に入り、キャンプ座間前の座り込み(毎週水曜13:30~15:30)も4年目になりました。今年もまた、12月はサンタの格好で座っています。

12月20日は定例デモの日(毎月第3土曜)ですが、第1軍団司令部が移駐を始めて1年になります。私たちの「基地はいらない」「戦争の司令部はいらない」、そして「この街から戦争に行くな」の声を大きく届けようと、4団体共催で「12・20座間行動」に取り組みます。神奈川県で唯一のチンドンヤさんも来るんですよ。私たちはサンタで参加します。皆さんもいらしてください(サンタ大歓迎です!)

「見ザル・聞カザル・言ワザル」ですり抜けさせていいんですか？ キャンプ座間で米軍再編が進むことは、日本が戦争をする国になることです。

(はら じゅんこ)



嘉手納基地の戦闘機 FA18 ホーネット (リムピース提供)

オバマ大統領誕生の意味

アメリカではホットで新鮮な次期大統領が誕生し、早くも世界経済に悪影響を及ぼしている米国経済の建て直しのための閣僚人事が話題を呼んでいます。羨ましく思うほどカッコいい政治家のバラク・オバマ次期大統領と明治以来の世襲政治家で68歳の漢字読めないKY政治家の麻生首相とでは、雲泥の差、月とスッポン比べようも無いほどですが、更に、政局よりは政策と言っておきながら政権しがみつき公約違反でずるずると支持率を引き下げ、日経新聞ですら31%という数字を出す有様には情けなさを感じるほど。こうした日本政治の貧困は、われわれの責任でもあるわけで、自公政権から真の野党政権への道のりは遠く、その途中で、民主党中心の政権もやむをえないなん

て情けない限りです。

それはさて置き、私がバラク・オバマ大統領候補の勝利についてまず感動したことは、彼がハワイ州でアフリカケニアの男性と白人女性の間で生まれて北米の大統領になったという地球大の広がりや歴史の深さが結実した凄さ、奇跡そのもののような出来事でした。

つまり400年ぐらい前から始まった北米への奴隷貿易制度から始まってわずか44年前の公民権法成立まで黒人差別がまかり通っていて、今日になっても未だに黒人差別が根強くあるという現実を乗り越えたこととハワイが19世紀末、リリウオカラニという女性がハワイ王国の最後の女王だった1898年に米国に併合された後に真珠湾が米国の軍港になったというアフリカからハワイの歴史と地理的広がりが背景にある

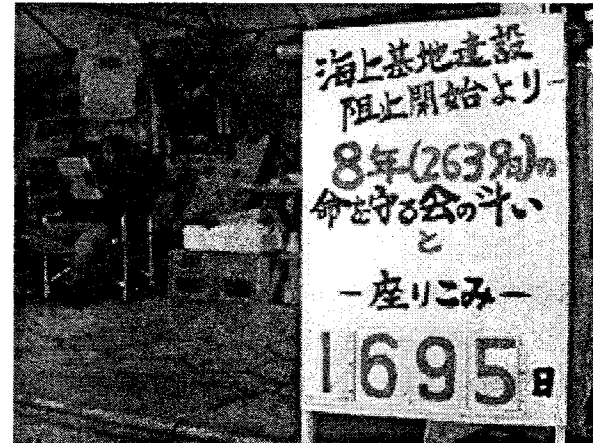
からです。

その感動は一方で日本の近代史から今日の政治状況の保守性の根深さ、根強さへの絶望的な感情につながるものです。それを文字通り体現しているのが、麻生首相に代表される自民党、民主党の二世、三世議員の連中です。そして、ハワイ生まれのアフリカ系大統領のオバマ氏への感動と連動して沖縄の歴史から未来を展望する時にも日本政治の貧困さを痛感してしまうのです。要するに、沖縄生まれの朝鮮、中国、台湾、アイヌ系の政治家が日本の首相になる可能性は限りなくゼロに近いという絶望感に他なりません。

米国のハワイ、日本のオキナワ

実は、沖縄も19世紀の末、1879年に琉球王の尚泰が明治政府の軍隊によって強制連行されて国王の座を失い沖縄県にさせられるまで500年ほど非武装琉球国として独立していたわけです。そして太平洋戦争の日本軍による最初の攻撃地がハワイの真珠湾で、米軍による最後の攻撃地が沖縄だったこと、戦後は米軍基地と観光の島という共通の歴史と現実を強いられているということからいっても、米国にとってのハワイと日本国にとっての沖縄には共通した要素が沢山あるのです。その典型的な例が戦争

と植民地支配の拡大です。まずアメリカがハワイ併合と同じ年にスペインと戦争をし、グラム、フィリピン、プエルトリコを植民地にして、キューバも保護国に。そして、日本は、ご存知のように日清、日露、第一次世界大戦を通して台湾、朝鮮を植民地にし、南太平洋諸島を保護領にしたという流れです。だからこうしてみると太平洋戦争



座り込み 1665日 (08/12/8、辺野古通信より)

というのは日米両国を裏で支配する軍産複合体の資本家、支配者たちが、1929年でどん詰まりに陥った経済環境を協同で立て直すスクラップ&ビルドの戦争公共事業のため

に起こした戦争だったと私は考えています。

そして21世紀の初頭に起こったITバブルの崩壊・経済危機から、ブッシュ、チェイニーの軍産複合政権の露骨な侵略主義の基点となった「9.11テロ」以降続くアフガン、イラク戦争が峠を越えそうになった時に不動産バブルの崩壊から金融崩壊の世界恐慌前夜に、インドムンバイのテロからパキスタンへと政治、軍事危機が飛び火するという状況の中で、再び、三度どころか何度も繰り返されてきた民衆の命と暮らしを犠牲にする世界の平和が脅かされているのです。

私がこの間何度も繰り返して2014年を

到達目標とする日米軍事再編は、戦争への行程表だと言ってきたのは、まさにこうした動きとぴったり符合するからなのです。その核心点が辺野古の新基地建設であり、普天間基地の返還、海兵隊司令部と家族のグアム移転であることは明らかなのですが、沖縄をはじめ日本や世界の民衆運動によって、そのタイムスケジュールが遅れることが確実になる中で、日米両軍の一体化と戦闘訓練というもう一方の現場は押しとどめることの難しさ故に急展開しているといわざるを得ません。

また、最近問題となった田母神元航空幕僚長を筆頭とする航空自衛隊や航空大学校ぐるみの侵略戦争賛美の動きも単に過去の歴史認識の問題ではなく今後の東アジアにおける米軍戦略との関係で読み取るべきだと思います。

日米軍事一体化の進展とは具体的には、この9月横須賀に配備された原子力空母ジョージワシントンを中心とした第5空母打撃群と海上自衛隊の合同演習が、11月13日から19日まで海自が艦船約25隻と航空機約50機。米海軍からは約20隻の艦船と航空機約70機が参加して沖縄近海で実施されました。その時の記者会見で米海軍司令官は「ジョージワシントンが日本に配備されてから、休むことなく大規模演習に参加できたことで、西太平洋の諸外国に米海軍の即応体制を知らせることができた」と訓練の意義を強調したそうですが、こんな風に即応体制強化を威張らせておいては平和憲法も形無しで、悔しい限

りの歯ざしり一杯です。

更に、11月28日から12月17日の20日間、陸上自衛隊あいば野演習場と今津駐屯地では、「陸上自衛隊及び米海兵隊の部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における連携要領を実行動により訓練し、相互運用性の向上を図る。」ための共同訓練に沖縄から260名の海兵隊員が軍服姿のまま、「民間チャーター機」で来ているのと12月1日から14日の2週間、陸上自衛隊朝霧駐屯地にて、平成20年度日米共同方面隊指揮所演習「陸上自衛隊及び米陸上部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における方面隊以下の指揮幕僚活動を演練し、その能力の維持・向上を図る。」として詳細を明らかにしないまま米海兵隊、太平洋陸軍司令部、在日米陸軍司令部、第3海兵師団等約1,200名と陸上自衛隊、東部方面隊等約4,500名が一体で訓練をするということです。

生活圏の中の軍事演習

こうした軍事的突出は、私たちの日常生活とかけ離れた海上や軍事基地、演習場で行なわれているだけに実感することが難しいのですが、沖縄では文字通り生活地域のど真ん中で勝手にやられるだけに怒り心頭の連続状態が続いているのです。

この12月1日から5日にかけて、上述した米国海兵隊は同時に沖縄の嘉手納基地を拠点に米空軍と合同の即応訓練を地元の反対を無視して強行しています。それも岩国基地のFA18とAV8ハリアー垂直離着陸

攻撃機約35機が嘉手納基地に飛来して同基地所属のF15戦闘機と合同で例の即応体制強化の訓練を朝から晩まで繰り返しているのです。即応体制というのは、要するに戦闘体制そのもの。サイレン音や拡声器放送、爆発音などが鳴り響いたほか、F15戦闘機やFA18戦闘攻撃機などが緊急離発着を繰り返すわけで、周辺地域は文字通り戦場のような状態に置かれるのです。

一方、沖縄ホワイトビーチへの原子力潜水艦入港の激増で、今年に入って35回目と年間記録をさらに更新し、一日に複数の米原潜が入港するという異例の事態は今



新しい旗 - その1 (08/12/10、辺野古浜通信より)

年に入って3回目。巡航ミサイルを装備した米海軍最大級の原子力潜水艦「オハイオ」が約一時間半。またロサンゼルス級原潜「ハンプトン」も約一時間停泊に加えて、その直前には米原潜「プロビデンス」が日本政府に事前通告なしで入港したばかりというひどさです。これに対して、うるま市の知念恒男市長は「入港の理由も示さず、米軍はやりたい放題だ。原潜に反対する地元の意思表示を受け止めてほしい」と怒りを表明。平和運動関係者は「米軍は相変わらず沖縄の声を気にもしていない」「沖縄の海も空も、米軍の勝手し放題という現実を見せつけられた。安保体制の是非を議論する場

をつくるべきだ」と憤りを隠さず、抗議行動を続けているのです。

地道な闘いは続くが

そうした沖縄の現実の厳しさの中で、長い闘いの成果と同時に反動をも引き起こしています。まず闘いの成果として上げられるのが、泡瀬干潟「自然の権利」訴訟の勝利です。05年5月20日に泡瀬干潟の埋め

立て開発に反対する沖縄市民ら約580人が、沖縄市長と県知事に事業への公金支出の差し止めと、県知事に対して既に支出した20億円を当時の稲嶺恵一知事と国に損害賠償請

求するよう求めた訴訟の判決が11月19日那覇地裁であったのです。判決では、東門沖縄市長が事業計画の見直しを表明していることを踏まえ、「現時点において事業は経済的な合理性を欠く」と指摘。沖縄市長に事業に関する一切の公金支出の差し止めを命じたのです。そして、事業の環境影響評価について「一応の根拠を示した予測がなされている」などとして、法令違反はないと判断する一方で、サンゴ類やサンゴ礁の生態系に対する予測で「検討が不十分」と指摘し、トカゲハゼに関する環境影響評価の予測と、その結果を踏まえた検討がなされていないと認めたものです。

その後、市や県が控訴しないようにとい
う沖縄と全国からの要請にもかかわらず、
沖縄市議会は12月2日、臨時会を開き、
原告団に加わっていた市議4人を除斥し、
賛成21、反対1で控訴するための議案を可
決してしまいました。また同日、県は県議
会に控訴の議案を提案することなく勝手に
酵素手続きを取ったのです。かつて社民党
副委員長で反対派市民の支援も受けて沖縄
市長になった東門市長は「20年余り、市民
が夢を託してきた事業。(判決の受け入れは)
政策実現に対する説明責任を道半ばで断念
することにもなりかねない」と述べたとい
うことです。

このように賛成派と反対派に分断され対
立させられる市民の間で股裂き状態におか
れた結果、様々な反動が起こっているのだ
です。その原因が沖縄戦から始まる日米両政
府、支配層の共同管理による軍事植民地に
沖縄が落とし込まれ続けている歴史と現
実にあることは明らかです。

「分っちゃいるけど辞められない」とい
うのは昔流行った歌でしたが、戦後の沖
縄の闘いで重要な位置を占めていた組
織が「辞めちゃった」という残念なこ
とが起こってしまいました。

沖縄平和運動センターは6日、那覇
市内の同センターで幹事会を開き、全
駐留軍労働組合沖縄地区本部(6500
人)の脱退について、正式に了承し、
崎山議長は「全軍労時代から多くの県
民とともに平和運動にかかわってきた
団体なので、脱退は非常に残念、基地

内で働く労働者が自らの権利を主張しつつ、
基地反対を訴えるという、沖縄の矛盾や縮
図を背負ってきた。存在意義は大きい」と
しながらも、全駐労が連合傘下で平和運動
を続けるとし、「今後も連携して共闘してい
くことは確認している。沖縄の平和運動を、
いささかも後退させるものではない」と強
調しました。

その全駐労は10月25日の定期大会で、
「組織の若年化により、働く根拠である日米
安保を否定する運動に対する意識が変化し
た」を理由として、平和運動センター脱退
を決定していたのです。1961年7月に米
軍支配を跳ね除けて全沖縄軍労働組合(略
称全軍労)を結成。初代委員長は上原康助
氏で後には沖縄革新の旗頭として衆議院議
員にもなった人。ピーク時の1969年には
組合員2万2000人に達する県下最大の労
組でした。しかし、復帰やベトナム戦争終
結に伴う首切り合理化によって大幅な人員
削減に見舞われながらも、反基地平和運動
と労働組合運動の矛盾の中で闘い続け、ま



新しい旗—その2 (08/12/10、辺野古浜通信より)

さに沖縄の矛盾を体現したてきた組織なの
です。

そして、この秋最後の敗北は、那覇市長選。
無所属で現職の翁長雄志氏(自民、公明推
薦)が、無所属の新人で前県議の平良長政
氏(社民、共産、民主、社大、国民新推薦)
に15105票差をつけて3選を果たし圧勝。
平良氏は野党各党による共闘体制を早期に
確立し、労働団体との連携で「大事なこ
とは市民と決める」「チェンジ」をスローガ
ンに糸数恵子さんが選対責任者として那覇市
政奪還を訴えたが、残念な結果に終わって
しまいました。

今年最後の活動報告

そうした沖縄の矛盾を背負わせ続けている
日本国家の中で、多くの労働者、市民、
学生が沖縄の軍事基地化に反対して闘い続
けてきたし、今日も自らの抱えている問題
と繋げて闘い続けていることを、私なりに
今年最後の報告としたいと思います。

まずは、自分が直接関わっている命どう
宝ネットワークの署名提出行動です。昨日
(12月4日)が首相官邸と米国大使館への
159回目、211名分。累計90360名分の
署名を提出しました。首相官邸では、対応
に出てくる職員が3、4名いるのですが、昨
日は一番長く対応している方が出てきて「凄
くやせたようですが、健康は大丈夫ですか。
解散、衆議院選挙が実施されていたら、官
邸の中で会えたのに残念ですが、来年は中
で会いましょう」という会話を交わしなが
ら、今年最後の署名数を告知して、官邸前
での記念写真を撮ってから移動し、米国大

使館へも提出したのです。

そして、2004年の工事強行に対する全
国的な反撃の一つとして始まった防衛省
(当時は、防衛施設庁)門前での抗議集会。
その当時は、毎週月曜日に結集していたの
が、海上案の撤回以降は一月一回月曜日の
門前集会と最終土曜日の大衆情宣活動が続
いています。

この12月1日の月曜日にも一坪反戦地
主会関東ブロックを中心にした「辺野古へ
の基地建設を許さない実行委員会」の集会
が行なわれました。この実行委員会には、
首都圏の37団体が参加し、それぞれの課
題と辺野古の基地建設阻止を一つの闘いと
して粘り強く取り組み続けているのです。

そして最後に、辺野古の基地建設に反対
して同じく4年間、国会前で座り込みを続
けているグループで、辺野古と共に国会前
に座り込む会の活動。4年前の工事強行を
止めるためには日本の政治の中枢を変えな
ければならないと国会前での集会、座り込
みが行なわれた後、辺野古のオジイやオバ
アたちが「一番座り込みをしたい場所が国
会前だ」と話したことを受けて国会前での
座り込みが始まったそうです。座り込みを
始めた当初は毎日でしたが、最近は週2回
のペースで通算1585日(12月3日)となっ
ているそうです。

更に付け加えて紹介したい人たちがいま
す。神奈川キャンプ座間への米陸軍第一軍
団の移駐に反対し続けている「バスストッ
プの会」の女性たち。彼女たちは毎月辺野
古のテントに座り込みに行っていて、最近

では座間の三人娘とかキャンディーズとも呼ばれるほど辺野古に馴染んでいるようです。最近も「座間から辺野古へ、3名の方々がいらしてくださいました。いま、テンブラを揚げてくださって、みんなでおいしくいただいています。」と「辺野古浜通信」ブログにも書き込まれていました。

来年に向かってのよびかけ

さていよいよ来年に向かっての実行委員会呼びかけが沖縄から発せられました。

「来年2009年は、1609年の薩摩による琉球侵略から400年の年にあたります。ヤマトによる琉球の植民地支配の先駆けとなったこの痛恨の歴史事実を風化させることなく、この機会に改めて掘り返すことにより、ウチナーンチュとしての自己認識を鮮明にしたいと考えています。この自覚的営為によって、1879年に始まり“今なお続いている”ヤマト国家による琉球処分にもメスを入れなければなりません。

この際“日本国沖縄県”であることが問答無用のげ常識とされている現実を疑ってみる必要があるのではないのでしょうか。そうすれば、その深みから何か“本物”が見えてくるのではないかと期待しているわけです。

日本国家権力に押しまわられてウチナーンチュとしての自尊心を大きく失っていると思える今日の沖縄の現実を克服するために、今年末から来年にかけて、適切な行動を展開していきたいと考えています。その為多くのこれぞと思える仲間たちに実行委員会のメンバーになってくださるよう呼

びかけさせていただいている次第です。何卒、趣旨に賛同くださって、実行委員会に参加くださるようお願いいたします。

呼びかけ人：金城実、平良修、高良勉

今のところ実行委員会、賛同参加者は、在琉球諸島のみならず在日、世界の琉球人に限定されています。しかし、具体的な諸行動については、国連での琉球民族についての先住民族規定が10月30日の人権委員会で決まったように、世界の御万人の共同行動として来年には企画を広げると共に日本国内でも各地域で共同企画を起こすことになると思います。

いずれにしても百年に一度の世界恐慌の真只中で、琉球と日本、アジアの新たな歴史を創造することになる訳で、このときに個人的には還暦を迎えることの他に、朝鮮民族の3.1独立万歳闘争から90年、中華人民共和国の建国60周年など多くの記念行事が折り重なるようにして時代が動いていくのでしょうか。

生きがい闘いがいのある百年に一度の年を前に、今年最後の原稿を送ります。

(おおた たけじ)



飛行再開したF15戦闘機(嘉手納、08.01.15、リムピース提供)

● 10月29日

米軍軽飛行機墜落事故に関し、名護署と県警は29日午後、操縦士の米空軍兵(45)が入院する北谷町の米海軍病院に出向き、事故時の状況などの任意の事情聴取を始めた。米軍が同意したため、事情聴取は事故発生から6日目にしてようやく実現したが、残る乗員3人への事情聴取のめどは立っていない。県警は航空危険行為等処罰法違反での立件を視野に、操縦士に事故原因や飛行経路など、事故時の状況を詳しく聞いている。

● 10月30日

米軍軽飛行機墜落事故で、国が事故機の飛行計画書について、資料提出を求める県警の依頼に対し、回答を保留していたことが30日、分かった。提出をこれまで保留していたことについて、国交省運用課は「関係機関との調整を要していた」と話している。国交省大阪航空局は関係機関との調整の内容について「事故機は外国機で外務省を通じて米側の意向、判断を聞くなど調整している」と説明した。

● 10月31日

米軍軽飛行機墜落事故で、県警は31日午後、事故機に搭乗していた操縦士以外の男性米空軍兵3人の事情聴取を始めた。事故当時の状況や飛行経路などを聞いている。事故から8日目の同日、米軍は県警の求めに応じた。

在沖米海兵隊は10月31日付のホームページで民間地立ち入り禁止令を発令したことを明らかにした。立ち入り禁止のほか、滝つぼなどがけや橋から海中への飛び込みや、ハンググライダーなどの飛行も禁じている。禁止の理由に兵員の安全性を挙げている。立ち入り禁止区域には、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ周辺の集落や野球場、遊技場や、金武町のキャンプ・ハンセン周辺の運動公園や療養所など具体名を挙げて指定した。

● 11月4日

全駐留軍労働組合沖縄地区本部（全駐労地本、与那覇米蔵委員長、約6500人）は4日までに、これまで傘下団体として平和行動に参加してきた沖縄平和運動センター（崎山嗣幸議長）からの脱退を決定し、同センターに通知した。脱退理由について、構成員の若年化に伴い、基地撤去などの反基地運動に組織内の抵抗があり、理解を得るのが困難になってきたためと説明している。

全駐労地本は、97年の運動方針（98年度）で「基地撤去」を掲げないことを決定して以来、基地包囲行動にも組織参加ではなく自主参加としてきた。

● 11月10日

米原子力潜水艦「プロビデンス」（6,082トン）が10日午前10時ごろから昼前まで、日米政府間で取り決めた事前通報のないまま米軍ホワイトビーチ（うるま市）に寄港した。米側は「米海軍の内部の連絡ミスが原因」と非を認めている。外務省は在日米大使館に抗議し、原因究明と再発防止を求めた。

● 11月12日

最新鋭の巡航ミサイル搭載の米海軍原子力潜水艦「オハイオ」（18,750トン、約150人乗り組み）が12日午前11時40分ごろ、うるま市のホワイトビーチに初めて寄港し、同日午後零時20分ごろ出港した。それに先立ち、ロサンゼルス級原潜「ハンブトン」（6,082トン、138人乗り込み）が同日午前10時すぎに寄港、40分程度沖合停泊し出港するなど原潜寄港が相次いだ。両原潜の寄港は、維持・補給が目的で沖合に停泊した。

今年に入ってから県内への原潜寄港は35回目。過去の寄港回数を更新している。

オハイオは、1981年に就航した弾道ミサイル24発搭載の戦略原潜。米口戦力削減交渉の結果、新たにトマホーク巡航ミサイル154発装備に改装、特殊部隊潜入用に整備され昨年再就航した。今回は1年間、米第7艦隊に配備され、10月16日に米海軍横須賀基地（神奈川県）に日本初寄港していた。

クジラなど海洋生物への悪影響が指摘され、米国が日本近海だけ例外的に使用を認めている低周波ソナー（音波探知機）を新たに搭載した音響観測船エイブル（3,384トン）が12日、初めて那覇軍港に寄港しているのが確認された。この日はエイブルのほか、低周波ソナーを持たない従来型の音響観測船、ピクトリアスとエフェクティブの2隻も寄港した。

● 11月14日

原子力潜水艦オハイオが14日午前10時すぎ、うるま市のホワイトビーチに再び寄港した。同原潜は、12日の初寄港に次いでの入港で約30分間、沖合に停泊した後、出港した。目的も前回同様、「維持・補給」としている。約9日間の長期停泊した米原潜が9日に出

港して以降、10日からの5日間に3隻が相次いで4回も寄港した。その後、日本の海上自衛隊から潜水艦隊司令官ら幹部2人が搭乗していたことが分かった。再寄港の目的が海自幹部の降艦だったことも明らかになった。海上幕僚監部広報室は「日米共同訓練で互いに艦船に乗る研修はある。珍しくはない」と述べ、同訓練への参加も示唆した。

● 11月19日

米海軍原子力潜水艦「ハンブトン」が19日午後2時ごろ、うるま市勝連のホワイトビーチに寄港した。「補給・維持」が目的で、沖合に約30分停泊し、タグボートと物資の積み降ろし作業を行った。文科省が実施する放射能測定調査は通常通り。今年の寄港回数は、過去最多を更新し37回目となった。

● 11月26日

嘉手納飛行場に関する三市町連絡協議会（三連協、会長・野国昌春北谷町長）は26日午後、25日に実施した米空軍嘉手納基地を離着陸する航空機の飛行経路などの目視調査結果を公表した。調査結果で、30回確認された住宅地上空飛行のうち、約73%に当たる22回が岩国基地（山口県）所属ハリアー戦闘攻撃機やFA18戦闘攻撃機など外来機によるものだったことが分かった。日米間の航空機騒音規制措置では、住宅地上空の飛行を避けるよう示されているが、今回の調査結果では主に他基地からの航空機が同措置を守っていない結果が示された。

三連協は、来年度は夏季にも同調査を実施し、北谷町砂辺向けに離着陸をする際の飛行経路も調査していく方針だ。

● 11月27日

27日午前10時ごろ、宜野座村の漢那ダム敷地内で米軍の空包弾とみられる約120発が発見された。沖縄総合事務局北部ダム統合管理事務所が遺失物として石川署に届けた。同事務局流域調整課によると、漢那ダムの管理用道路沿い、米軍提供施設区域とダム管理区域を分けるフェンスの手前約5メートル付近の草むらで鉄の箱が見つかった。発見場所は米軍提供施設区域外。

● 12月4日

米空軍と米海兵隊が合同即応訓練を実施している米空軍嘉手納基地で4日、航空機騒音規制措置（騒音防止協定）で定められた時間外の深夜の米軍機の離陸が確認された。午後11時4分、超大型輸送機ギャラクシーが北谷町側から沖縄市側へ向かって離陸した。F15戦闘機やFA18戦闘機も夜間の離着陸を繰り返した。午後11時14分ごろにも、基地内からは英語の拡声器放送が響き、昼夜を問わない訓練が展開された。同9時前には、着陸したF15の周囲を消防車両などが近づき、防護服を着けた複数人が機体を取り囲む緊迫した場面も確認された。騒音規制措置の時間帯直前の同9時56分には、E3空中早期警戒管制機が着陸した。

ビン・ラディン何処？

アメリカの傀儡と言われる

あのカルザイ氏が

アフガニスタンの治安安定のために

タバリンを政治参加させる方向を

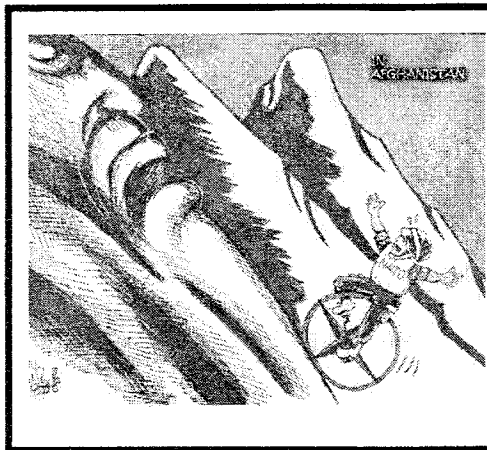
模索し始めたとか

「私を辞めさせなさい、でなければ

出て行ってほしい…」との発言が

「テロとの戦い」を標榜するNATO軍

の存在理由は如何に？

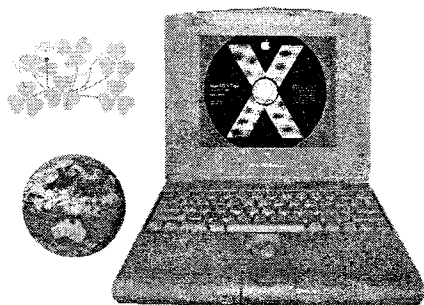


編集室から

◎現在のお振込み状況をお知らせしたところ、多くの方からお振込みをいただきました。ありがとうございました。はげみになります。

◎未曾有の金融危機の中、冒頭記事のように軍事費削減はむしろ必然。ところが、歴史上はその逆で、危機が増すほど、体制維持勢力は外憂をいいつのる。ケン、ケン。

◎151号以降2008年発行の本誌バックナンバーのPDFをウェブサイトに公開しました。URL ☞ http://www.7b.biglobe.ne.jp/~catch_peace2008/ 推奨ブラウザは、MacOSXのExplorerもしくはMacOSXのSafariです。Windowsでも、PDF本体の閲覧は問題ありません。ご利用ください。



会計報告 (08.11.01 ~ 08.12.06)

【収入】

1 先月からの繰越	139,065
2 当期の収入	112,000
(1)会費収入	
①維持団体	12,000
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	0
⑤通信会員	96,000
(2)カンパ収入	4,000
(3)運動収入	0
(4)預金利子・資料収入	0

【支出】

3 当期の支出	33,930
(1)郵送費	
	27,320
(2)文具・備品	
	2,610
(3)振込手数料等	
	1,880
(4)分担金	
	0
(5)ロッカー代	
	0
(6)雑費・備品	
	2,120

【残高】

4 次月への繰越	217,135
----------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 / e-Mail: QZT04441@nifty.com
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)